

2018 年度（平成 30 年度）事業計画

5 つの公益事業（教育研修事業、学術調査研究事業、国際協力活動事業、出版・情報サービス事業、共通事業（維持会活動））は当法人に付託された使命であり、積極的に推進する。

2018 年度は、中期計画「ビジョン 2021」の実質的な初年度に当たる。そこで、2018 年度事業計画は「ビジョン 2021」に沿った形で策定した。

本年度、特に重点事業として遂行を目指す事業は以下の 4 事業である。これらは、いわゆる「働き方改革」と「AI、IT 化社会の進展」という社会的潮流を、当法人が伝統的に培って来た「産業安全保健」の枠組みの中にいかに組み込んで行くのかという命題にも応えるものである。

1. 過労死の発症に関連する背景要因解明のための研究
2. 長時間労働や繁忙感の発生要因に関する調査研究
3. 産業安全保健における IoT の活用に関する研究
4. 維持会活動の活性化を図るべく、web ページを活用した情報提供を質と頻度の両面から促進する。

これらの事業に加えて、従来より継続的に取り組んで来た諸事業も並行して精力的に進めて行くが、いずれの事業も「ビジョン 2021」の実現に資するものとしてあらたに捉え直す。

I. 教育研修事業

重点事業

- (1) 「産業安全保健エキスパート」との協働事業
「産業安全保健エキスパート」と協働し、産業界と大学の連携教育プログラムとして、大学生・大学院生を対象とした早期産業安全保健教育事業を促進する。
- (2) 安全運行サポーター育成教育プログラム
自動車運行における過労運転防止・健康起因事故を未然に防止することを主たる目的として、運送事業者、安全運転支援装置開発メーカー、学術研究機関等が一体となった管理システムを構築し、運行の安全を担う人材を育成する教育を実施する。
- (3) 大学とのコラボレーション
大学と連携し、「高齢者対策」、「産業安全保健の基礎」をテーマとした研究を進める。

継続事業

- (1) 労働科学研究所認定の「産業安全保健エキスパート（238名）」との共同新規事業を推進する。
- (2) 労働科学研究所セミナーを10回程度開催する。
予定テーマは下記の通りである。
 - ・軽度認知障害（MCI, Mild Cognitive Impairment）
 - ・メンタルヘルス
 - ・勤務間インターバル
 - ・運転労働
 - ・ICT、IoTと働く現場
 - ・人材研修
 - ・見学会2回（工場、オフィス）
- (3) 教育研修テーマ
 - ・各種産業に対応した産業安全保健教育
 - ・夜勤・交代勤務によるリスク軽減のための効果的な教育方法（シフトワーク・チャレンジ）の開発
 - ・産業現場の現代的労働条件をシミュレートした研修課題の開発
 - ・大規模プラント運転員のヒューマンファクターズ研修
 - ・「学生に対する産業安全保健教育」プログラムの開発と実践
 - ・職場のメンタルヘルスに役立つ「職場ドック」事業の展開

Ⅱ. 学術調査研究事業

「中期研究戦略 2015-2019」及び「ビジョン 2021」に基づく研究と資源獲得の実行性を高めるための調査研究の方法について以下の事業を行う。

重点事業

- (1) 障がい者の雇用促進と自立労働の設計に関する研究
- (2) 発注者と請負者間関係におけるリスクの抽出と低減方策の開発
- (3) 新技術の産業への適合・有効性・将来性の研究

継続事業

- (1) 実態調査
 - ・ 自動車の自動運転におけるヒューマン-マシンコミュニケーションに関する研究
 - ・ 航空労働者のFRMSを念頭に置いた実態研究
- (2) 新技術による改善
 - ・ 働く人々のための製品の人間工学的評価
 - ・ IT技術の応用による、様々なワーカーに対応した危険有害性情報の提示技術に関する研究
- (3) 技術開発
 - ・ 中小事業場向けのリスクアセスメント手法のツール開発
 - ・ 第3次産業における産業安全保健に関する実態把握と評価・改善ツールの開発
- (4) 競争的資金採択と申請
 - (4-1) 機関対象申請中 1 件 年度額：21,520 千円(3年計画の1年目)
 - ・ 文部科学省科学研究費補助金特定奨励費
「日本人の労働と生活の歴史における労働科学的学術記録の公開・活用に関する研究事業」
 - (4-2) 研究者個人対象(新規申請 8 件 15,000 千円 /年、継続 3 件、4,420 千円 /年)
 - ・ 日本学術振興会 科学研究費補助金(新規申請中 8 件)
 - ・ 日本学術振興会 科学研究費補助金(継続(採択) 3 件)
 - ・ 厚生労働科学研究費補助金(継続 2 件：1 件は分担)

Ⅲ. 国際協力活動事業

以下の事業を推進する。

- (1) 日韓労働安全衛生ワークショップ
- (2) フィリピン労働省（OSHC）施設見学と現場調査
- (3) ベトナムカント市の2病院における調査
- (4) 日本・カンボジア・タイ3国による産業保健研究会
- (5) その他国際学会への参加
- (6) 海外からの訪問者受け入れ

Ⅳ. 出版・情報サービス事業

重点事業

- (1) 外部専門家の助言を得ながら、web ページのデザイン・機能を継続的に改善する。
- (2) 上記のために必要な資源を積極的に投入する。

継続事業

- (1) 出版刊行
 - ・ 学術誌「労働科学」：年6号を発行する。
 - ・ 普及誌「労働の科学」：年12号を発行する。
 - ・ 単行本：
 - 「労働安全衛生研修所のあゆみ」
 - 「職場ストレス予防チェックポイント」（ILO 出版物の邦訳出版）
- (2) 情報サービス活動：
 - ・ web ページのアクセシビリティ，ユーザビリティの向上。
 - ・ 利用者との双方向コミュニケーションの促進を図る。

V. 共通事業

重点事業

- (1) 「労働科学」のアーカイブの活用を促進する。アーカイブコンテンツの充実化を進め、アーカイブの利用に関する国際ネットワークづくりを進める。
- (2) 維持会員の新規獲得

その他継続事業

- (1) 労働科学研究所主催事業への参加促進
- (2) 維持会員同士の交流の促進
- (3) 維持会員、会員企業との共同研究の促進
- (4) 維持会員の学術活動・学会活動の支援
- (5) 維持会員向け新サービス「あたまの健康チェック」
- (6) 労研サイトの維持会員ページ充実
- (7) 講演、セミナー資料等の掲載
- (8) 会員交流広場の開設
- (9) 相談窓口の充実

以上の事業計画を確実に実行するため、財務体質の改善を進めるとともに、必要に応じて学校法人桜美林学園との連携強化をさらに促進する。

以上